

HAPPY NEW YEAR!! 2023

市従労NEWS

金沢市従労組合 団結

組合設立:1946年 組合本部所在地:〒921-8026 石川県金沢市糸田新町1-30

神奈川県厚木市 2022年3月より稼働中!!

『eCanter』EVごみ収集車を導入

注目 国内初!! 電気小型トラック



国内初の電気小型トラック『eCanter』によるEVごみ収集車が、神奈川県厚木市に昨年3月に納車され、同車両は厚木市環境センターにおいて排出された可燃ごみの焼却処理の熱を利用して、発電された電力で充電される仕組みとなっており、このEVごみ収集車は厚木市が目指す「循環型都市」を具現化するための注目の車両としての役割も担っています。

- ◎ 量産型電気トラックによる『ごみ収集車』は国内初の導入となり、2022年3月より稼働。
- ◎ 三菱ふそう、厚木市、新明和工業の連携協定に基づくものである。
- ◎ 「循環型都市」を目指し、可燃ごみ焼却の際の熱を利用して充電するシステム。



三菱ふそうトラック・バス株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長・CEO:カール・デッペン、以下『MFTBC』)は、MFTBCの電気小型トラック「eCanter」をベースに、新明和工業株式会社(本社:兵庫県宝塚市、取締役社長:五十川龍之、以下『新明和工業』)が架装部分を手掛けたEV(電気)ごみ収集車を1台、神奈川県厚木市(市長:小林常良)に納車し、2022年3月14日にお披露目式も執り行われました。

量産型トラックをベースとしたEVごみ収集車の導入は、国内で初めてとなります。

※ <電気小型トラック「eCanter」について解説>

各都市が抱える「騒音」や「排出ガス」、「CO2低減」等の諸課題を解決するものとして、MFTBCが開発した量産型電気小型トラックが「eCanter」であります。電動で駆動することで排出ガスが一切出さない「eCanter」は、従来のディーゼル車と比較しても騒音や振動も少ないため、各都市内における輸送をはじめ深夜・早朝での輸送にも適しています。「eCanter」は車両総重量7.5トンクラスで、急速充電で最大約1.5時間、普通充電で最大約11時間の充電により、航続距離は約100kmを確保しています。

電気駆動システムには、モーター(最大出力:135kW、最大トルク:390Nm)と、370V・13.5kWhの高電圧リチウムイオンバッテリーパックを6個搭載しており、2020年8月には安全装備を拡充した「新型モデル」も発売しており、車両のラインアップ拡充を含む『次世代モデルの開発』にも取り組んでいます。



EVごみ収集車お披露目式

重要 Point ~循環型・脱炭素社会 & CO2排出ゼロに向けEV車導入!!~



今後における『クルマ社会』は、エンジン車・次世代車等の技術開発を推進すると併し、石油系燃料に代わる天然ガス、バイオ燃料、水素、電気等への転換を急速に進めていく必要があります。しかしながら、EU加盟のほとんどの国が2030年にガソリン車・ディーゼル車、プラグインハイブリッド車の新車販売禁止を公表しています。

EU加盟国全体で、現在約620万台の中型および大型トラックが存在しており、そのうちの97.8%がディーゼルエンジン車となっております。2030年の大型トラック向けのCO2排出量削減目標である「2019年比30%減」の達成のためには、単純に約20万台のEVトラックを稼働させる必要がある計算となります。

EVトラックの弱点とする『一度の充電で走れる距離が長くない』こと、『バッテリーが大きい』ことの2つがあげられ、この弱点のうちの走行距離問題を逆手にとった『ラストワンマイル』対策に重点をおき、小型EVトラック開発を、自動車メーカー各社はチカラを注ぎ行っています。



天然ガス車の導入の際にも「給油場所が少ない」「走れる(走行)距離が長くない」「パワー(力)がない」等のデメリットが指摘されており、地球温暖化による環境対策としての取り組みではありながらも、コストや寿命を考えた様々な部分での改善策となれるのか?今後も注目していきたい『次世代を見据えた開発(導入)』でもあります。電気自動車(EV)のモーター駆動制御技術を活かした「4輪駆動車(電動4WD車)」にも期待!!



EVごみ収集車は、MFTBCと神奈川県厚木市、新明和工業の3者が2021年5月に締結した『EVごみ収集車』に関する連携協定*に基づくものであり、走行時ゼロエミッションであるMFTBC「eCanter」を用いて、新明和工業による架装部分を含めた、ごみ収集(運搬)の際に出る二酸化炭素(CO2)を含む排気ガス等は一切排出されません。また、モーター駆動となることで騒音が少なくなり、住宅地での早朝からのごみ収集作業にも非常に適しています。

※ 連携協定とは → 循環型都市や脱炭素社会、2050年までのカーボン・ニュートラルの実現のため、EVごみ収集車の普及促進について、三者が最大限の協力をして、かつ先駆的に取り組むことを目的としており、期間は2021年5月から2027年3月までを定めています。

MFTBC代表取締役会長 松永和夫氏からは、「ごみ収集作業はルートが固定していること」「1日の稼働距離が比較的短いこと」等からも、EVトラックの用途としては非常に適していると考えています。



今後は、このEVごみ収集車を使用し、3者協力のもと『カーボン・ニュートラル社会の実現!!』のためのベース = 「働くクルマにもEV」を構築していきたいと思っておりますと挨拶上でも述べております。

ごみ焼却場における廃熱によりタービンを回し、発電する設備を整え、その電力を使って充電する仕組みとなっており、一度の充電により『一日分のごみ収集』の総走行距離をカバーできる(約100キロ程度の走行が可能)ことから、今後の神奈川県厚木市では6年間で、合わせて3台を導入する予定であり、小林常良厚木市長も「民間の技術力を結集した初めての試みであり、『ゼロカーボン・シティ』に向けて取り組んでいきたい」と述べています。